

第95期

中間事業報告書

自平成16年4月1日
至平成16年9月30日

東京産業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

さて、当社はこのたび第95期中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)の業績をとりまとめましたので、ここに営業状況等についてご報告いたします。

当中間期における我が国経済は、輸出の増加による企業業績の好転、民間設備投資の増加や個人消費の穏やかな増加など景気回復への兆しが見られるものの、原油価格の高騰など、先行きへの不透明感が依然としてあり、本格的な景気回復に至らぬ状況で推移いたしました。

当社を取り巻く環境は、電力自由化による電力事業各社の設備投資抑制が本格化し、また自治体の財政難、市町村合併問題による工事量の減少・計画の先送りなど、依然として厳しい状況が続いておりますが、自動車・IT関連を中心に国内、中国、東南アジア向けの工作機械の需要が伸びるなど、民間設備投資に明るさが見えてまいりました。

この様な状況下、当社の業績につきましては、成約高ではエネルギー関連部門の大口案件の受注により、前中間期対比13,534百万円(20.6%)増加の79,081百万円となりました。売上高につきましては社会環境関連部門の大口案件の減少により、前中間期対比10,014百万円(10.0%)減少の90,029百万円となりましたが、売上総利益におきましては、産業設備関連部門の利益率の高い工作機械の伸長により、2,539百万円と前中間期対比43百万円(1.7%)減少に止まりました。営業利益は前中間期対比25百万円(7.6%)減少の307百万円となりましたが、経常利益は受取配当金の増加などにより前中間期対比37百万円(9.7%)増加の422百万円、中間純利益は前中間期対比56百万円(37.3%)増加の206百万円となりました。

以上のとおりであります。中間配当金につきましては前中間期と同額の1株当たり4円とさせていただきます。

部門別の業績は次のとおりです。

エネルギー関連部門

当部門の主力である火力・水力発電プラントのメンテナンス工事の業績は前中間期並みの状況で推移いたしましたが、火力発電プラントの大口案件の成約、受渡の計上があったため、成約高では33,670百万円と前中間期対比8,359百万円（33.0%）の増加となり、売上高でも48,748百万円と前中間期対比15,738百万円（47.7%）の大幅な増加となりました。

社会環境関連部門

ごみ処理設備など環境装置案件が減少しておりますが、橋梁など鉄構製品の受注により、成約高は前中間期対比6,176百万円（28.6%）増加の27,784百万円となりました。売上高につきましては環境装置の減少により、23,998百万円と前中間期対比、26,291百万円（52.3%）と大幅な減少となりました。

産業設備関連部門

自動車関連、IT関連の工作機械、輸送機器などの成約は好調でありましたが、化学機械、建設機械の大口案件減少により、成約高が前中間期対比1,001百万円（5.4%）減少の17,626百万円となりました。一方、売上高は自動車関連、IT関連の工作機械の好調により前中間期対比537百万円（3.2%）増加の17,283百万円となりました。

企業結合の状況

当中間期から子会社である鈴鹿建機㈱、東菱アット㈱の2社を対象として連結中間決算を開始いたしました。その結果、連結ベースの業績は連結売上高90,219百万円、連結中間純利益223百万円となりました。

今後の我が国経済は、世界経済の回復基調の下、民需関連は穏やかな景気回復をたどって行くものと見込まれますが、原油価格高騰や公共投資の抑制など、予断を許さない状況が続くものと思われます。このようななか、当社の今後の見通しは、産業設備関連では中国、東南アジア向の自動車、IT関連の工作機械を中心に順調に推移するものと思われますが、エネルギー関連部門においては、各電力事業会社とも今年度から本格化する自由化に対応し、一層のコスト削減を推し進めており、当社の主要分野である発・送電設備のメンテナンス補修工事においては、現状以上に厳しい営業環境となることは必至であり、社会環境関連部門においても、ごみ処理設備案件の縮小による受注競争激化など、依然として厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、エネルギー関連部門においては従来型の現場密着・提案型営業を進めることは勿論、風車発電、太陽光事業、バイオマス発電など環境関連、新エネルギー関連機器の拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。また、社会環境関連部門、産業設備関連部門においても、食品・畜産廃棄物処理や環境対策など新規分野の商品開発、事業投資、軌道に乗ってきたメディア検査機器・インクジェット応用商品群の拡販、さらには東南アジア、中国の営業拠点を整備し、現地の自動車・IT産業に対する工作機械の拡販を強力に推し進めるなど、新規商品、商権の育成に努めてまいります。

また、一方で、一層のコストダウンや経営資源の最適配分を図り、経営効率化に不断の努力をしております。

株主の皆様におかれましては今後ともよろしくご指導、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

平成 16 年 11 月

取締役社長 牧 田 昌 明

貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	22,256,795	流動負債	13,764,884
現金預金	7,316,633	支払手形	2,503,878
受取手形	1,382,779	買掛金	3,954,902
売掛金	10,649,443	受託販売	4,557,363
有価証券	1,741,872	短期借入金	1,565,000
商品	89,759	未払金	75,889
前渡金	700,385	未払法人税等	278,126
前払費用	71,772	前受金	443,285
未収入金	50,656	預り金	21,143
短期貸付金	129,300	延払条件付販売利益繰延	104,114
繰延税金資産	175,450	賞与引当金	255,800
その他の流動資産	54,922	その他の流動負債	5,380
貸倒引当金	106,180	固定負債	1,126,252
固定資産	6,878,091	退職給付引当金	698,619
有形固定資産	2,896,386	役員退職慰労引当金	230,251
リース用資産	365,265	預り保証金	101,653
建物	1,523,546	再評価に係る繰延税金負債	95,728
機械装置	34,745	負債合計	14,891,137
車両運搬具	4,950		
器具備品	34,870	資 本 の 部	
土地	933,007	資本金	3,443,284
無形固定資産	28,790	資本剰余金	2,655,431
地上権	12,079	資本準備金	2,655,431
電話加入権	1,980	利益剰余金	8,055,991
その他の無形固定資産	14,731	利益準備金	385,566
投資その他の資産	3,952,914	任意積立金	6,774,555
投資有価証券	2,878,496	別途積立金	6,713,000
子会社株式	106,594	圧縮記帳積立金	61,555
長期貸付金	235,641	中間未処分利益	895,869
固定化営業債権	21,050	土地再評価差額金	139,534
その他の投資	571,081	株式等評価差額金	460,072
繰延税金資産	191,623	自己株式	510,564
貸倒引当金	51,574	資本合計	14,243,749
資産合計	29,134,887	負債資本合計	29,134,887

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 9月30日)

(単位 千円)

科 目		金	額		
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	売 上 高 売 上 総 原 価 売 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 延 払 条 件 付 販 売 利 益 戻 入 額 延 払 条 件 付 販 売 利 益 繰 延 額 営 業 利 益	90,029,681 89,717,442 87,490,586 2,226,855 31,344 36,240 307,344		
	益 の 損 益 の 部	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 そ の 他 の 営 業 外 収 益 営 業 外 費 用 支 払 利 息 そ の 他 の 営 業 外 費 用	127,385 9,708 86,966 30,710 12,278 9,636 2,642	
		経 常 利 益		422,451	
		特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		335
			関 係 会 社 清 算 益	335	
			特 別 損 失		4,032
			固 定 資 産 処 分 損 役 員 退 職 慰 労 金	632 3,400	
税 引 前 中 間 純 利 益			418,754		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			288,514		
法 人 税 等 調 整 額			76,660		
中 間 純 利 益			206,899		
前 期 繰 越 利 益			688,969		
中 間 未 処 分 利 益			895,869		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

・貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額	1,476,255千円
2．子会社に対する短期金銭債権	397,187千円
3．子会社に対する長期金銭債権	94,674千円
4．子会社に対する短期金銭債務	45,929千円
5．受取手形裏書譲渡高	12,448千円
6．担保に供している資産	
定期預金	20,000千円
投資有価証券	119,200千円

・損益計算書に関する注記

1．子会社に対する売上高	175,177千円
2．子会社よりの仕入高	311,767千円
3．子会社との営業取引以外の取引高	5,586千円

会社の概要 （平成16年9月30日現在）

- ・設 立 年 月 日 昭和17年4月16日
- ・資 本 金 3,443,284,858円
- ・主要な事業内容 当社は電力機械、環境衛生施設、鉄構製品、化学機械、船舶並びに舶用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボットなど電子機器、空調機器、工具その他、各種機械の国内販売及び貿易取引を行っております。

株式の状況

会社が発行する株式の総数 63,400,000株

発行済株式の総数 28,678,486株

（当社が保有する自己株式1,749千株が含まれております。）

株 主 数 5,723名

（前年同期比9名減）

大株主

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
三 菱 重 工 業 (株)	3,913 千株	14.69 %
三 菱 商 事 (株)	3,849	14.45
三 菱 電 機 (株)	1,026	3.85
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	651	2.44
(株) 東 京 三 菱 銀 行	641	2.41
明 治 安 田 生 命 保 険 (株)	531	1.99
三 菱 化 工 機 (株)	480	1.80

（注）当社は、自己株式を1,749千株保有していますが、上記大株主からは除外しております。

役員(平成16年9月30日現在)

取締役社長	牧	田	昌	明
取締役 専務執行役員	粕	川	卓	朗
取締役 常務執行役員	古	田	中	武彦
取締役 常務執行役員	高	木	正	浩
取締役 常務執行役員	平	野		章
取締役 相談役	門	田		晟
取締役 執行役員	田	嶋	正	弘
常勤監査役	小	倉		真
監査役	竹	内	一	郎
監査役	星	川	勇	二

〔株主メモ〕

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
同総会権利行使 株主確定日	3月31日
利益配当金 支払株主確定日	3月31日
中間配当金 支払株主確定日	9月30日
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(電話問合せ) (郵便物送付先)	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 郵便番号 171-8508 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696(フリーダイヤル)
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

東京産業株式会社

(本社) 〒108-0075 東京都港区港南二丁目16番4号
電 話 (03) 6716 - 7600 (案内)
<http://www.tscom.co.jp>

(登記上の本店) 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号